

石名坂善行線整備

バリアフリーと浸水の対策を
段差解消実施と排水計画策定する



石井 世悟
市長

質問 善行駅周辺のバリアフリー化事業について、工事の進捗状況を聞きたい。

答弁 本事業は地域の意見を反映し、善行駅周辺地区移動円滑化基本構想及び道路特定事業計画に基づき、歩道の拡幅や段差解消を主な目的として、道路改良工事等を実施している。

今年度は、善行25号線の道路改良工事を実施しており、来年度以降には、善行25号線の未整備区間と、善行5号線、石名坂善行線の整備を順次進めていき、令和8年度の事業完了を目指している。

質問 石名坂善行線は車の出入りのための切り下げが多く、歩きづらく危ないとの声があるが、どのような対策をするのか聞きたい。



バリアフリー対策と浸水対策の両面が要求される

個別避難計画の策定
市民伴走型の取組を



武藤 正人
市議員

質問 個別避難計画の策定について、概要及び策定状況

また、本路線は浸水エリアであるが、浸水対策についても、併せて聞きたい。

答弁 バリアフリー対策については、歩道を車道と段差の少ないセミフラット形式にして波うちを解消するとともに、幅員を一・五メートルから二・五メートルに拡幅する。

浸水対策については、本路線沿線の一部が内水浸水想定区域に指定されている。今年度実施している道路予備設計委託において、浸水被害を助長しないよう、道路排水計画を策定し整備を進める。

力を合わせて課題や困難に挑む伴走型の取組が重要だが、策定に向けた方向性について市の見解を聞きたい。



清水 竜太郎
市議員

質問 藤沢の緑は郊外に多く、都市部や住宅街に少ない。人が行き交う中心部に「見える緑」を増やすことが藤沢の価値向上につながると思うが、市の見解を聞きたい。

答弁 市街地の緑は藤沢のまちの景観形成に寄与する重要な要素であると認識している。

しかしながら、近年、売買や相続に伴う土地利用転換等により、民有地の緑は微減傾向になっていることから、今後の市街地の良好な緑の確保が課題である。



見える緑を増やし藤沢の価値向上を

見える緑を増やす
環境政策として推進

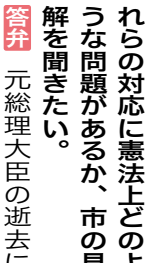
質問 緑を守る担当課は建設部門に入っているが、時遅れであり、独立した部署か環境部に入れるべきと思うが、市の考えを聞きたい。

答弁 近年、地球環境の劣化が課題となっているが、本市でも都市緑化の推進や生物多様性の保全について、様々な取組を行っている。

例えば、遠藤笹窪谷公園整備では、自然が持つ多様な緑の確保が課題である。

そうした団体に対する情報公開を行うには公開基準が無いとのことであるが、これらの対応に憲法上どのような問題があるか、市の見解を聞きたい。

全体の奉仕者として
憲法に基づく行政を



原田 健
市議員

質問 安倍元総理の逝去に伴う半旗を掲げたことについて、また、いわゆる旧統一教会系団体の直系団体が市民会館で本年9月に催しを行ったことについて、

答弁 のりあい善行などの乗合タクシーは、地域組織が運行主体となり、交通事業者に運行を委託している。市は運行を継続するため、運行主体である地域組織に、運行主体である地域組織に相対する額と、運営費と

また、元総理大臣の逝去に際して半旗を掲げたことは、哀悼の意を表したものであり、憲法や地方公務員法で制限される宗教的活動や政治的行為には当たらないものと捉えている。

また、公共施設の利用等への対応については、条例や規則等に基づき、判断している。

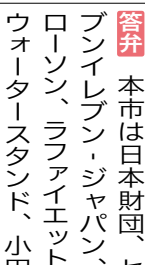
な機能を活用した生物多様性の保全と遊水地機能を持たせた防災減災に寄与するグリーンインフラの考えを取り入れた整備を実施している。

都市基盤整備を進める上で、緑の機能や効果を最大限に生かす取組を計画段階から一体的に進めることが重要である。そのため、現在の組織形態である建設部門の中で総合的に進めていくことが最も効果的であると捉えている。

質問 フレイル予防、認知

質問 高齢者フレイル予防デジタル活用推進を

高齢者フレイル予防
デジタル活用推進を



北橋 節男
市議員

質問 フレイル予防、認知

答弁 本市は日本財団、セブンイレブン、ジャパン、ロソン、ラファイエット、ウォータースタンド、小田急電鉄や三共自動車学校など様々な事業者と協定を締結し、プラスチックごみ削減や資源循環につながる取組、環境啓発に取り組んでいる。

これらの取組は、事業者自らが、その従業員、また、消費者となる市民への意識改革にもつながり、本市におけるプラスチックごみの削減や持続可能な循環型社会形成に寄与しているものと考えている。

質問 環境負荷を軽減するライフスタイルを官民連携で進めるに当たり、指定収集袋をレジ袋と同じく一枚

症対策の観点からも、高齢者のデジタル活用を推進していく必要があると考える。市として高齢者を対象にデジタルを活用した取組を行っているが、現状と今後の取組について聞きたい。

答弁 コロナ禍における在宅生活は、高齢者の外出や交流の機会を減らし、認知機能やフレイル状態の悪化につながることを認識している。

在宅における介護予防・フレイル対策、認知症対策を充実させることが重要であると捉えており、高齢者が安心して在宅生活を送るうえで、従来型の対策と併せて、スマートフォンやタブレット端末を介したデジタルコンテンツを活用した対策を積極的に進めていく必要があると考えている。

高齢者支援において、ICT、IoTの活用は必要不可欠であると考えているため、関係部局や関係機関等と連携し、積極的に取り組んでいく。

購入可能とし、買い物袋として活用するといった手法も考えられるが、市の見解を聞きたい。

答弁 市民が買い物の際にやむを得ずレジ袋を購入する場合もあることから、レジ袋ではなく指定収集袋を

購入できるようなことにより、さらなるレジ袋の削減が図られ、環境負荷の軽減につながることを期待される。

販売方法等の課題はあるが、官民連携でプラスチック削減に取り組んでいく。

指定収集袋を1枚から購入できれば環境負荷軽減につながる



指定収集袋を1枚から購入できれば環境負荷軽減につながる

(※) クロスセクター効果…地域公共交通の運行に対して行政が負担している財政支出と、地域公共交通を廃止した時に追加的に必要となる分野別代替費用、例えば病院送迎バスなどの実施費用というコスト同士を比較するもの。